



2019年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年9月11日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL http://www.cec-ltd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二 TEL 046-252-4111
 四半期報告書提出予定日 2018年9月12日 配当支払開始予定日 2018年9月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期第2四半期の連結業績（2018年2月1日～2018年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期第2四半期	25,308	12.0	2,537	54.5	2,558	53.1	1,725	52.0
2018年1月期第2四半期	22,594	3.2	1,642	△0.9	1,670	△3.6	1,134	5.4

(注) 包括利益 2019年1月期第2四半期 1,470百万円 (13.7%) 2018年1月期第2四半期 1,293百万円 (36.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期第2四半期	49.41	49.03
2018年1月期第2四半期	32.50	32.28

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年1月期第2四半期	36,418	28,318	76.9
2018年1月期	36,052	27,602	74.0

(参考) 自己資本 2019年1月期第2四半期 28,012百万円 2018年1月期 26,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2019年1月期	—	30.00	—	—	—
2019年1月期(予想)	—	—	—	13.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期(予想)の期末配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2019年1月期(予想)の1株当たりの期末配当金は26.00円となります。

3. 2019年1月期の連結業績予想（2018年2月1日～2019年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,200	7.0	4,700	25.4	4,750	24.4	3,200	22.8	91.63

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年1月期2Q	37,600,000株	2018年1月期	37,600,000株
② 期末自己株式数	2019年1月期2Q	2,676,094株	2018年1月期	2,676,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年1月期2Q	34,923,906株	2018年1月期2Q	34,924,245株

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式数)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年2月1日～2018年7月31日)におけるわが国経済は、地政学リスクや通商問題の影響で先行き不透明感があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の回復がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、景気回復を背景とした企業のIT投資が引き続き活発化しております。ICTを活用したビジネスの革新や労働力減少対策が期待されるほか、CAMBRIC(Cloud Computing、AI、Mobility、BigData、Robotics、IoT、CyberSecurity)などの先進技術領域において、新たな市場の創出やデジタルビジネスの拡大が予想されております。

このような情勢のなか、当社グループは新たに第2期中期経営計画「PROMINENT(プロミネント)」を掲げ、第1期中期経営計画「INTEGRATE」で構築した事業モデルを引継ぎつつ、事業効率のさらなる改善と事業規模拡大を目指すべく、諸課題に取り組んでまいりました。とりわけ、注力事業と位置付けるスマートファクトリー事業およびセキュリティサービス事業においては、今後の中核サービスと位置付けられる工場のIoTデータを可視化する「Visual Factory®(ビジュアルファクトリー)」、および工場をセキュリティの脅威から守るサービス「SecureCross™ Factory(セキュアクロスファクトリー)」の提供を開始いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は事業全般で堅調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。特に、製造分野・公共分野を中心にIT投資が活発化し取引が拡大したことに加え、上記注力事業が活況な市場動向を背景に伸長したことで、売上高は253億8百万円、前年同期比27億1千3百万円(12.0%)の増となりました。また、利益面については増収に伴う利益の増加に加え、昨年度発生した不採算案件の収束や生産性・品質向上施策の推進による利益率の改善により増益となりました。結果、営業利益は25億3千7百万円、前年同期比8億9千4百万円(54.5%)の増、経常利益は25億5千8百万円、前年同期比8億8千7百万円(53.1%)の増、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億2千5百万円、前年同期比5億9千万円(52.0%)の増となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から、第2期中期経営計画「PROMINENT」に合わせて、さらなる事業効率の改善と事業規模の拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」、「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分から、「デジタルインダストリー事業」、「サービスインテグレーション事業」の2区分に変更しています。これにより各セグメントの前年同期比については、前年同期の実績値を変更後の区分に組み替えております。

デジタルインダストリー事業	製造業のデジタル化の支援を目的とする、自社オリジナルのICT製品・サービスを提供 組立製造業を中心に、生産性や品質の向上を実現するソフトウェア製品を企画・販売するとともに、それら製品を活用したシステムインテグレーションサービスを提供
サービスインテグレーション事業	特定分野のアプリケーション開発から、ICTインフラ構築・運用まで、情報システムのライフサイクル全般にICTサービスを提供 データセンターも活用し、ICT全体のフルアウトソーシングを推進し、企業のICTパートナーとして、長期的なストックビジネスの事業モデルを拡大

(デジタルインダストリー事業)

デジタルインダストリー事業におきましては、製造現場のデジタル化を支援するスマートファクトリー関連分野の各種製品・サービスの販促活動強化および既存顧客の深耕に取り組んでまいりました。業績面では、スマートファクトリー事業が主力製品である「Facteye®(ファクティエ)」や「RaLC®(ラルク)」の販売を中心に好調に推移するとともに、製造業向けのシステム開発および先進技術を活用したIoT関連ビジネスが伸長したことにより、売上高は83億8千6百万円、前年同期比14億9百万円(20.2%)の増、営業利益は16億2千9百万円、前年同期比5億7千4百万円(54.5%)の増となりました。

(サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業におきましては、セキュリティサービス事業を中心に、パートナー企業とのさらなる連携強化や関連製品・サービスの販促活動に注力してまいりました。業績面についてはセキュリティサービス事業が堅調に拡大したほか、セグメント集約による相乗効果により、公共分野を中心にシステムのライフサイクル全般を支援するICTサービスが伸長いたしました。また、マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®(コンバージェント)」が新規顧客開拓を推し進めたことで拡大いたしました。その結果、売上高は169億2千1百万円、前年同期比13億4百万円(8.4%)の増、営業利益は26億円、前年同期比3億5千7百万円(15.9%)の増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産の残高は364億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億6千6百万円の増加となりました。これは、おもに現金及び預金が25億2千6百万円増加、受取手形及び売掛金が24億1千8百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は80億9千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億4千9百万円の減少となりました。これは、おもに買掛金が9億5千2百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は283億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億1千5百万円の増加となりました。これは、おもに利益剰余金が13億7千6百万円増加、非支配株主持分が6億4千3百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ25億3千6百万円増加し132億6千8百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、35億1百万円(前年同期比16億1千1百万円の収入増)となりました。これは税金等調整前四半期純利益25億5千6百万円などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、5億9千7百万円(前年同期比4億8千6百万円の支出増)となりました。これは子会社株式の取得による支出4億1千9百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、3億6千5百万円(前年同期0百万円の支出減)となりました。これは配当金の支払額3億4千9百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年1月期の連結業績予想につきましては、本日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,257,969	11,784,014
受取手形及び売掛金	12,369,568	9,951,246
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品	697,389	1,023,260
仕掛品	465,995	464,742
その他	1,488,302	1,746,158
貸倒引当金	△3,172	△2,809
流動資産合計	25,776,053	26,466,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,978,198	3,829,962
土地	2,004,644	2,004,644
その他(純額)	910,488	855,322
有形固定資産合計	6,893,330	6,689,929
無形固定資産		
その他	265,214	278,436
無形固定資産合計	265,214	278,436
投資その他の資産		
その他	3,169,852	3,035,490
貸倒引当金	△52,017	△52,026
投資その他の資産合計	3,117,834	2,983,463
固定資産合計	10,276,380	9,951,829
資産合計	36,052,434	36,418,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,969,029	2,016,358
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	887,080	943,489
賞与引当金	466,358	551,448
受注損失引当金	2,299	11,817
その他	2,231,075	2,570,423
流動負債合計	6,919,444	6,457,138
固定負債		
長期借入金	81,800	68,200
長期未払金	513,602	513,602
繰延税金負債	2,551	—
役員退職慰労引当金	19,491	16,487
退職給付に係る負債	495,599	625,570
資産除去債務	417,272	418,867
固定負債合計	1,530,317	1,642,726
負債合計	8,449,761	8,099,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,668,776
利益剰余金	14,762,325	16,138,678
自己株式	△1,707,527	△1,707,527
株主資本合計	26,055,828	27,685,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,282	105,352
為替換算調整勘定	△3,642	△6,767
退職給付に係る調整累計額	391,705	228,384
その他の包括利益累計額合計	614,345	326,969
新株予約権	112,149	128,512
非支配株主持分	820,351	177,167
純資産合計	27,602,673	28,318,577
負債純資産合計	36,052,434	36,418,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)
売上高	22,594,375	25,308,002
売上原価	17,918,268	19,655,002
売上総利益	4,676,106	5,653,000
販売費及び一般管理費	3,033,743	3,115,642
営業利益	1,642,363	2,537,358
営業外収益		
受取利息	762	158
受取配当金	10,583	13,380
為替差益	—	670
保険配当金	11,606	1,624
貸倒引当金戻入額	541	99
その他	9,859	14,233
営業外収益合計	33,352	30,167
営業外費用		
支払利息	2,838	2,630
為替差損	1,067	—
リース解約損	—	4,599
持分法による投資損失	1,009	—
その他	24	1,620
営業外費用合計	4,939	8,850
経常利益	1,670,777	2,558,674
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	60,292	—
特別利益合計	60,292	9
特別損失		
固定資産売却損	26	—
固定資産除却損	363	1,793
特別損失合計	389	1,793
税金等調整前四半期純利益	1,730,679	2,556,891
法人税、住民税及び事業税	496,004	777,857
法人税等調整額	50,414	17,819
法人税等合計	546,418	795,676
四半期純利益	1,184,261	1,761,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,322	35,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,134,938	1,725,591

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)
四半期純利益	1,184,261	1,761,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,673	△121,074
為替換算調整勘定	△2,586	△3,409
退職給付に係る調整額	61,210	△166,250
その他の包括利益合計	109,297	△290,734
四半期包括利益	1,293,559	1,470,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237,563	1,438,216
非支配株主に係る四半期包括利益	55,995	32,263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,730,679	2,556,891
減価償却費	394,420	390,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,272	85,399
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,866	9,517
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,359	△3,004
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51,970	△93,708
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,283	△20,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△517	△353
受取利息及び受取配当金	△11,346	△13,538
支払利息	2,838	2,630
持分法による投資損益 (△は益)	1,008	△2,108
固定資産売却損益 (△は益)	26	△9
固定資産除却損	363	1,793
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60,292	—
前渡金の増減額 (△は増加)	16,520	15,555
前受金の増減額 (△は減少)	308,963	227,460
売上債権の増減額 (△は増加)	485,246	2,416,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△351,321	△324,552
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△41,588	△243,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	219,206	△952,156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,937	△111,506
未払金の増減額 (△は減少)	13,203	246,312
未払費用の増減額 (△は減少)	108,449	△8,884
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	46,954	△16,272
その他	35,329	40,625
小計	2,867,449	4,202,814
利息及び配当金の受取額	11,345	13,538
利息の支払額	△2,846	△2,639
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△986,092	△711,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889,857	3,501,724

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,002	△1
定期預金の払戻による収入	90,350	10,000
固定資産の取得による支出	△287,815	△192,051
固定資産の売却による収入	110	9
資産除去債務の履行による支出	△231	△2,911
投資有価証券の取得による支出	△99	—
投資有価証券の売却による収入	81,466	—
子会社株式の取得による支出	—	△419,175
敷金及び保証金の差入による支出	△6,086	△692
敷金及び保証金の回収による収入	20,833	6,788
その他	42	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,433	△597,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△349,327	△349,232
非支配株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,497	△365,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165	△2,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,412,760	2,536,042
現金及び現金同等物の期首残高	10,043,664	10,732,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,456,425	13,268,997

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年2月1日至2017年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	デジタル インダストリー 事業	サービスインテ グレーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,977,148	15,617,226	22,594,375	—	22,594,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	491	225,412	225,904	△225,904	—
計	6,977,640	15,842,639	22,820,279	△225,904	22,594,375
セグメント利益	1,055,294	2,243,257	3,298,552	△1,656,188	1,642,363

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,656,188千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	デジタル インダストリー 事業	サービスインテ グレーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,386,265	16,921,737	25,308,002	—	25,308,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,460	349,694	359,154	△359,154	—
計	8,395,725	17,271,432	25,667,157	△359,154	25,308,002
セグメント利益	1,629,911	2,600,778	4,230,689	△1,693,330	2,537,358

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,693,330千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、第2期中期経営計画「PROMINENT」に合わせて、さらなる事業効率の改善と事業規模の拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」、「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分から、「デジタルインダストリー事業」、「サービスインテグレーション事業」の2区分に変更しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2018年6月19日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施することで、投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2018年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	18,800,000株
株式分割により増加する株式数	18,800,000株
株式分割後の発行済株式総数	37,600,000株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2018年7月13日
基準日	2018年7月31日
効力発生日	2018年8月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。